

証券コード：3528

平成28年6月10日

株 主 各 位

東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

株式
会社 **プロスペクト**

代表取締役社長 カーティス・フリーズ

第115回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第115回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使できますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後6時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目10番9号
更生保護会館 4階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項**
1. 第115期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第115期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役3名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の不統一行使を行う株主様は、株主総会開催日の3日前までに、書面をもってその旨および理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項に修正する必要がある場合は、インターネットウェブサイト（<http://www.prospectjapan.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、日銀の金融緩和も継続したため、緩やかな回復基調が継続しておりますが、円高や資源価格下落を背景にした新興国経済の減速がわが国の景気へ影響を与える懸念もあります。

首都圏分譲マンション市場におきましては、日銀による一段の金融緩和政策等により都市部における地価が上昇し、建築費の高騰が販売価格を押し上げ、分譲マンションの需給の均衡について懸念も生じており、先行きが不透明であります。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、安定的に収益を確保しつつ、成長することを目的に、また更なる収益源の多様化を推進すべく、建設会社、投資顧問会社、注文住宅建設会社のグループ化に加え、ソーラー発電事業、海外不動産関連事業等の新たな挑戦に着手しておりますが、今後もグループ一丸となって長期的、かつ持続的な企業価値の増加を目指してまいります。

当連結会計年度における売上高は167億24百万円（前連結会計年度は166億21百万円）、営業利益は3億86百万円（前連結会計年度は9億58百万円）、経常利益は2億73百万円（前連結会計年度は10億33百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前連結会計年度は8億16百万円）となりました。

なお、これらの数値には、米国ドル建て資産等を保有していることにより計上した為替差損2億1百万円および子会社において保守的に計上した完成工事に係る引当金1億61百万円などを反映しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
不動産販売事業				
マンション分譲	4,937,183	29.7	4,850,585	29.0
土地建物	304,745	1.8	2,314,573	13.8
注文住宅	1,837,900	11.1	1,767,296	10.6
アセットマネジメント事業	1,881,502	11.3	412,166	2.5
建設事業	8,229,567	49.5	7,302,695	43.7
ソーラー事業	432	0.0	63,672	0.4
計	17,191,332	103.4	16,710,989	100.0
その他	62,683	0.4	58,285	0.3
セグメント間取引消去	△632,966	△3.8	△45,024	△0.3
合計	16,621,050	100.0	16,724,251	100.0

(不動産販売事業 マンション分譲)

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当連結会計年度においては、「グローバル ザ・目白プレミアム」(全48戸)をはじめ、「グローバルマンション」2棟、81戸を竣工いたしました(前連結会計年度は2棟、123戸の竣工)。

販売状況につきましては、当連結会計年度において89戸、35億55百万円の新規契約(前連結会計年度は144戸、53億88百万円)を行うとともに、売上高は124戸、48億50百万円、セグメント利益は3億43百万円を計上しております(前連結会計年度は140戸、49億37百万円の売上高、2億67百万円のセグメント利益)。

この結果、当連結会計年度末における契約済未引渡残高は2戸、67百万円(前連結会計年度は37戸、13億62百万円)であり、未契約完成商品の残高は17戸、7億67百万円(前連結会計年度は60戸、28億28百万円)となっております。

また、次期連結会計年度以降に竣工する商品準備高として241戸、84億円(販売開始商品はなし)を確保しております(前連結会計年度は119戸、43億5百万円(販売開始商品48戸、うち35戸は契約済))。

(不動産販売事業 土地建物)

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において土地および建物(敷地面積547.06㎡)21億円ならびに共同住宅(49戸、延べ面積1,522.00㎡)3億39百万円の契約(前連結会計年度は土地(371.62㎡)1億60百万円ならびに共同住宅(18戸、延べ面積761.01㎡)1億48百万円)を行うとともに、売上高は23億14百万円、セグメント利益は3億10百万円を計上しております(前連結会計年度は3億4百万円の売上高、27百万円のセグメント利益)。

(不動産販売事業 注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において41棟、11億25百万円の新規契約（前連結会計年度は36棟、9億36百万円）を行うとともに、48棟を引渡し売上高は17億67百万円、セグメント利益は30百万円を計上しております（前連結会計年度は46棟、18億37百万円、47百万円のセグメント利益）。（リフォーム等を含む。）

(アセットマネジメント事業)

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高4億12百万円、セグメント利益は1億70百万円を計上しております（前連結会計年度は18億81百万円、14億76百万円のセグメント利益）。

(建設事業)

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高73億2百万円、セグメント利益は4億3百万円を計上しております（前連結会計年度は82億29百万円、5億55百万円のセグメント利益）。

(ソーラー事業)

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高63百万円、セグメント損失は97百万円を計上しております（前連結会計年度は0百万円、1百万円のセグメント損失）。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当連結会計年度においては、58百万円の売上高、27百万円のセグメント利益を計上しております（前連結会計年度は62百万円の売上高、34百万円のセグメント利益）。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、平成27年11月17日に当社取締役会決議により、総額80億64百万円の第三者割当による新株予約権を発行し、平成28年3月に9,000,000株の新株予約権の行使が行われ4億86百万円の資金調達を行いました。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当社は、平成27年5月に、“Challenge & Ambition”をスローガンとする経営理念をあらためて策定し、その理念のもと日々変化し続ける経済環境において、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦しております。

その具体的な行動として、従前のマンション分譲事業単独事業から、経済環境の変化に対応し得る事業ポートフォリオの構築を目指し、以下の施策を講じております。

① 当社本体における事業領域の拡大

- ・平成25年8月以降、米国ハワイ州ホノルル市において、現地開発事業者との共同出資により、マンション開発事業に参画するなど、海外不動産関連事業を開始いたしました。
- ・平成26年9月以降、再生可能エネルギー（ソーラー）発電事業に参入いたしました。なお、当該事業においては、SPCを事業主体として事業化するものと、エクイティ出資により参画する事業があります。

② グループ会社化による事業領域の拡大

次の各社、事業領域において、事業多角化戦略としてのM&Aによるグループ化を実施することにより事業ポートフォリオの構築の一部を推進しました。

- ・平成24年11月 株式会社ササキハウス（山形県エリアを中心とする注文住宅事業）
- ・平成25年8月 (旧)株式会社プロスペクト（日本株を対象とする投資顧問事業および不動産関連事業等、その後平成26年10月当社と合併）
- ・平成26年3月 機動建設工業株式会社（推進工事を中心とする建設業）

斯かる状況下、主な業態別の課題等の概略は次のとおりであります。

ア. 従前の主力事業であるマンション分譲事業については、引き続き建築コストが高水準であることや、用地仕入れ価格が高騰していることなどを要因として、取

益性が低下しております。そのため、用地仕入れに際しては、事業化手法の多様化を図るとともに、十分な収益確保が可能な仕入れを厳選し、マンション分譲以外の不動産開発事業全般に事業領域を拡げることにより、将来に向けた収益確保を目指してまいります。

イ. 海外事業については、対象エリアにおいて十分な経験と実績を有するパートナーを厳選し、性質上免れることができない為替リスクをカバーできる事業の取り組みを目指してまいります。

ウ. 再生可能エネルギー発電事業のうち当社においてはソーラー発電事業に本格参入しておりますが、固定価格買い取り制度における買取価格が漸減しているため、取り組むプロジェクトを厳選するとともに、ソーラー以外の再生可能エネルギーも積極的に検討を進めております。

エ. 注文住宅事業については、ササキハウス本来の強みである二世帯住宅の受注強化を図るとともに、平成28年1月、新たに総合展示場に新規出店するなど営業エリアの拡大を図っているところですが、さらにリフォーム等の受注強化を図るなど、収益力の向上を目指してまいります。

オ. 投資顧問業については、マーケットは変動するものの、常にベストなパフォーマンスを顧客に提供し運用資産の増加に結び付けるとともに、M&A情報を含む、グループで参画を検討する新規事業に関する情報収集力を強化するため、リサーチ能力を高めることに注力してまいります。

カ. 建設業につきましては、主に推進工事において卓越した技術力と経験を持つ強みを活かしつつ、国内および海外において、引き続き収益性の高い受注の増加を目指して、更なる競争力を強化してまいります。

以上のとおり、各事業領域において、それぞれの対処すべき課題を包含しておりますが、経営理念のもと、グループ一丸となって、長期的かつ持続的な企業価値の増加を目指してまいります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第112期 平成25年3月期	第113期 平成26年3月期	第114期 平成27年3月期	第115期 平成28年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高		10,915,042	11,699,126	16,621,050	16,724,251
営 業 利 益		321,201	419,408	958,600	386,461
経 常 利 益		162,088	376,886	1,033,254	273,251
親会社株主に帰属 する当期純利益		188,498	606,912	816,089	7,458
1株当たり当期純利益		2円85銭	6円72銭	7円11銭	0円05銭
総 資 産		9,292,501	16,496,327	20,816,330	24,447,892
純 資 産		4,002,562	7,507,787	9,984,310	12,209,222
1株当たり純資産額		60円52銭	63円20銭	68円70銭	65円96銭

(注)「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により、「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出しております。なお、期中平均株式数および期末発行済株式数は、それぞれ自己株式の数を控除して計算しております。

②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第112期 平成25年3月期	第113期 平成26年3月期	第114期 平成27年3月期	第115期 平成28年3月期 (当事業年度)
売 上 高		9,157,790	8,840,961	5,785,479	7,351,548
営 業 利 益		165,035	420,224	84,996	77,813
経 常 利 益		19,247	426,355	375,117	142,072
当 期 純 利 益		5,489	408,679	150,996	88,615
1株当たり当期純利益		0円08銭	4円52銭	1円32銭	0円56銭
総 資 産		8,651,819	10,934,591	13,341,490	15,155,831
純 資 産		3,836,934	6,871,217	8,720,986	10,980,829
1株当たり純資産額		58円02銭	59円76銭	60円57銭	60円11銭

(注)「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により、「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出しております。なお、期中平均株式数および期末発行済株式数は、それぞれ自己株式の数を控除して計算しております。

(7) 主要な事業内容(平成28年3月31日現在)

当社グループは、以下の内容を主な事業としております。

①不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。

②不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売や建物の一棟販売を行っております。

③不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

④アセットマネジメント事業

日本株式調査業務、不動産投資助言代理業務および不動産投資を行っております。

⑤建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

⑥ソーラー事業

電力会社に対し、太陽光発電による電気の販売を行っております。

(8) 主要な事業所(平成28年3月31日現在)

(当社の本社)

本社 東京都渋谷区

(子会社の本社)

株式会社ササキハウス

本社 山形県山形市

プロスペクト・アセット・マネージメント・インク

本社 米国ハワイ州

プロスペクト・アセット・マネージメント(チャネル・アイランド)リミテッド

本社 英国チャネル諸島

機動建設工業株式会社

本社 大阪府大阪市福島区

株式会社プロスペクト・エナジー・マネージメント

本社 東京都渋谷区

(9) 使用人の状況(平成28年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
190名	△1名

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
40名	△10名	45歳4カ月	12年1カ月

(注) 「使用人数」は就業人員であり、臨時使用人を含んでおりません。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

(親会社の状況)

該当事項はありません。

(子会社の状況)

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
株式会社ササキハウス	80百万円	100.0%	戸建住宅の建築請負ならびにリフォーム工事等
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	1,301千米ドル	100.0%	日本株式調査、不動産投資助言代理および不動産投資等
プロスペクト・アセット・マネージメント(チャネル・アイランド)リミテッド	15千米ドル	100.0%	投資顧問
機動建設工業株式会社	83百万円	94.9%	推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等
株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント	10百万円	100.0%	ソーラー事業に係る助言代理および業務請負等

(11) 主要な借入先の状況(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借入先	借入金残高
株式会社静岡中央銀行	1,950,000
株式会社みずほ銀行	1,656,352
株式会社東日本銀行	826,100
A E R I A A M E R I C A I N C .	663,355
株式会社三菱東京UFJ銀行	636,000

2. 会社の株式の状況(平成28年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 573,000,000株

(2) 発行済株式の総数 172,556,807株(うち自己株式1,464,220株)

(注) 1. ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は357,721株増加しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式の総数は25,000,000株増加しております。

3. 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は、9,000,000株増加しております。

(3) 株主数 10,576名

(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド	7,591,000株	4.44%
株式会社 S B I 証券	4,734,000	2.77
オリックス株式会社	3,400,323	1.99
日本証券金融株式会社	3,209,000	1.88
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,629,000	1.54
堤 政 夫	2,000,000	1.17
松井証券株式会社	1,848,000	1.08
マネックス証券株式会社	1,837,005	1.07
楽天証券株式会社	1,760,000	1.03
株式会社 ロック	1,300,000	0.76

(注) 1. 当社は、自己株式を1,464,220株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、小数点第3位未満を四捨五入によって表示しております。

3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議日		平成25年5月29日	平成25年10月18日	平成27年12月16日
新株予約権の数		1,181,000個	2,900,000個	4,888個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 1,181,000株 (新株予約権1個につき1株)	普通株式 2,900,000株 (新株予約権1個につき1株)	普通株式 4,888,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権の払込額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり61円 (1株当たり 61円)	新株予約権1個当たり60円 (1株当たり 60円)	新株予約権1個当たり52,000円 (1株当たり 52円)
権利行使期間		平成25年8月1日から平成33年1月26日まで	平成27年10月19日から平成35年10月18日まで	平成29年12月17日から平成37年12月16日まで
行使の条件		(注) 1	(注) 2	(注) 3
役員 の 保有 状況	取締役(社外取締役を除く)	新株予約権の数 1,181,000個 目的となる株式数 1,181,000株 保有者数 1人	新株予約権の数 1,900,000個 目的となる株式数 1,900,000株 保有者数 2人	新株予約権の数 4,444個 目的となる株式数 4,444,000株 保有者数 2人
	社外取締役	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人	新株予約権の数 400,000個 目的となる株式数 400,000株 保有者数 1人	新株予約権の数 444個 目的となる株式数 444,000株 保有者数 1人
	監査役	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人	新株予約権の数 600,000個 目的となる株式数 600,000株 保有者数 3人	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人

(注) 1. ①本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

②各本新株予約権の1個当たりの一部行使はできない。

③本新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続はできないものとする。

④本新株予約権の質入れその他一切の処分はできないものとする。

⑤その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. ①新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位、当社の監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役の任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

②その他の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. ①本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。
- ②本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況

		第4回新株予約権	
発行決議日		平成27年12月16日	
新株予約権の数		5,556個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 5,556,000株 (新株予約権1個につき1,000株)	
新株予約権の払込額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 52,000円 (1株当たり 52円)	
権利行使期間		平成29年12月17日から 平成37年12月16日まで	
行使の条件		(注)	
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数	5,556個
		目的となる株式数	5,556,000株
		保有者数	43人
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一人

- (注) ①本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。
- ②本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) その他新株予約権等の状況

平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づき発行した第3回新株予約権

新株予約権の総数	1,440個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式144,000,000株 (新株予約権1個につき100,000株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき200,000円
新株予約権の払込期日	平成27年12月21日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価格	1株につき54円
新株予約権の行使期間	平成27年12月21日から平成32年12月20日(当該前日が銀行休業日にあたるときは、その直前銀行営業日)までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合におけるの株式の発行価格及び資本組入額	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、目的株式数で除した額とする。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1に相当する額(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。)とし、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じて得た額とする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	第三者割当の方法により、その全額をプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドに割当てた。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況(平成28年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	カーティス・フリーズ	プロスペクト・アセット・マネージメント・インク CIO
代表取締役常務	田 端 正 人	管理部門担当
取 締 役	ドミニク・ヘンダーソン	ベンディゴパートナーズ パートナー Bendigo株式会社 代表取締役社長 あかつきフィナンシャルグループ株式会社 取締役
常 勤 監 査 役	築 島 秋 雄	
監 査 役	市 川 祐 生	弁護士 株式会社カチタス 社外監査役
監 査 役	トーマス・R・ゼンゲージ	パシフィック・コミュニケーターズ・インク 代表 株式会社インベスター・インパクト 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役ドミニク・ヘンダーソン氏は社外取締役であります。
2. 監査役築島秋雄、市川祐生およびトーマス・R・ゼンゲージの3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役ドミニク・ヘンダーソン、監査役築島秋雄、市川祐生およびトーマス・R・ゼンゲージの4氏を、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役築島秋雄氏は税理士資格、監査役市川祐生氏は弁護士資格を有しており、それぞれ専門家として財務・会計および法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員 名	報酬等の額 千円
取 締 役 (うち社外取締役)	3 (1)	129,483 (13,199)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	16,770 (16,770)
合 計 (うち社外役員)	6 (4)	146,253 (29,969)

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、ストックオプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額として、次の金額が含まれております。
- ・取締役3名 29,398千円 (うち社外取締役1名4,199千円)
 - ・監査役3名 4,800千円
2. 上記の金額には期間費用として引当計上した役員退職慰労金30,260千円を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職先会社名	兼職の内容	当該他の法人等との関係
取締役	ドミニク・ヘンダーソン	ベン デ イ ゴ パートナーズ(米国)	パートナー	重要な取引その他の関係はございません。
		Bendigo株式会社	代表取締役社長	重要な取引その他の関係はございません。
		あかつきフィナンシャルグループ株式会社	取締役	重要な取引その他の関係はございません。
監査役	築島 秋雄			
監査役	市川 祐生	株式会社カチタス	社外監査役	重要な取引その他の関係はございません。
監査役	トーマス・R・ゼンゲージ	パシフィック・コミュニケーション・インク	代表	重要な取引その他の関係はございません。
		株式会社インベスター・インパクト	代表取締役社長	重要な取引その他の関係はございません。

- ② 三親等内親族の当社もしくは当社特定関係事業者との関係記載事項はありません。

③ 社外役員の名目活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	ドミニク・ヘンダーソン	当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な意見を適宜述べております。
監査役	築島秋雄	当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、金融界・不動産業界等で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な意見を適宜述べております。 当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	市川祐生	当事業年度開催の取締役会21回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な意見を適宜述べております。 当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	トーマス・R・ゼンゲージ	当事業年度開催の取締役会21回のうち17回出席し、主にI R / C S Rコンサルティング業界における専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な意見を適宜述べております。 当事業年度開催の監査役会13回のうち12回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項で規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

- ⑤ 当社親会社または親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の額記載事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人ハイビスカス

(2) 当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額

当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	31,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、プロスペクト・アセット・マネージメント・インク、プロスペクト・アセット・マネージメント（チャネル・アイランド）リミテッドについては当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 解任または不再任の決定の方針

① 決議方法

以下の具体的事象に該当した際、株主総会に上程いたします。ただし、②ア. b. からd. までの場合で、監査役会の解任決議のあったときは、株主総会に報告いたします。

② 具体的事象

ア. 解任

- 会計監査人が法定の資格要件を欠いたとき。
- 会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき。
- 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
- 会計監査人が、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき。
- 監査の品質等に著しい低下が認められ、職務の適正な執行が期待できないと判断されたとき。
- その他、上記に準ずる事象が判明したとき。

イ. 不再任

- 会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保するための体制等に重要な不備、欠陥が認められたとき。
- 継続監査年数が長期に亘り、会計監査人の独立性に重大な疑義が発生するおそれが生じたとき。ただし、交代に伴う会計監査人の知識・経験の中断、コ

スト、実務上の困難性等も考慮の上慎重に検討いたします。

- c. 当社または会計監査人の経営に係る基本態様等が変化し、当該会計監査人を再任することが不合理であると認められたとき。
- d. その他、上記に準ずる事象が判明したとき。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 経営理念において、会社が目指すべき方向を明確化するとともに、規範においてコンプライアンスの厳格な実践を規定する。
 - イ. 取締役は、取締役会で定められた経営機構および職務分掌に基づいて職務を執行する。
 - ウ. 取締役は、3カ月に1回以上、職務執行の状況を取締役に報告する。
 - エ. 社外取締役を継続しておくことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図る。
 - オ. 利益相反取引および非同例的な取引については、取締役会において決定し必要に応じ監査役に報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 重要な書類については、社内規程に基づいて、保存年限を定め適切に保存および管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ア. リスク管理規程により、各部門（子会社を含む）における業務上のリスクを、市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・分析・管理し、総務部は、所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法等を統括する。
 - イ. 総務部長は、リスク管理に係る情報を、社長および監査役に定期的にかつ必要に応じて報告し、改善等の提案を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア. 当社および当社グループ全体に影響を及ぼす経営に係わる重要事項については、常勤取締役および執行役員等により構成する経営会議において審議、決定する経営体制をとる。
 - イ. 社内規程で職務分掌および職務権限を定め、取締役会で定められた取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制をとる。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 経営理念において、会社が目指すべき方向を明確化するとともに、規範においてコンプライアンスの厳格な実践を規定する。

- イ. 業務の適正性を確保するため、コンプライアンスおよびリスク管理の推進を総務部が、内部統制の運用状況のモニタリングを監査室が行う。
 - ウ. コンプライアンス研修の実施、コンプライアンスマニュアルの配付等により、使用人が経営理念、社内規程、法令、定款および社会規範等を遵守した行動をとるための指針を明らかにする。
 - エ. 外部弁護士と連携したコンプライアンス相談窓口を設置し、使用人が、社内規程、法令・定款および社会規範等に反する行為を発見したときの内部通報制度を構築しており、その適切な運用とコンプライアンス上疑義ある行為の未然防止に努める。
- ⑥ 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 関連会社管理規程を定め、子会社の取引内容を確認するとともにその経営内容を的確に把握する等、適切に管理を行う。
 - イ. 状況に応じて子会社の取締役および監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況につき監視および監督を行う。
 - ウ. 当社の監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社業務について監査を行う。
 - エ. 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行い決定する。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査役は、その職務の執行のために必要がある場合は、監査室に所属する使用人に調査を委嘱し、報告を求めることができる。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査室に所属する重要な使用人の任免異動等については、監査役会の意見を尊重して行うものとし、その独立性および監査役の指示の実効性の確保に努める。
- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア. 当社および子会社の取締役および使用人は、職務執行に関し、重大な法令・定款違反および不正の行為の事実または会社に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - イ. コンプライアンス相談窓口を利用して行われた通報の内容が、業務または財産に重大な損害を及ぼすおそれがあるときは、遅滞なくその事実を監査役会に報告することとする。
 - ウ. 当社および子会社の法令違反行為や不正行為に関する通報を行った者が、当該通報をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとする。

- エ. 当社および子会社の取締役および使用人は、監査役会から業務執行状況の報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア. 常勤監査役は、経営会議およびその他重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、重要な議事録、稟議書を都度監査役に回覧する。
 - イ. 当社および子会社の取締役および使用人は、監査役会に対し、毎月の事業の状況および四半期ごとの決算の状況を必要に応じ報告し、また、聴取を受ける。
 - ウ. コンプライアンス相談窓口を利用して行う通報の内容が、会計・会計の内部統制・監査に関連する事項の場合は、直接、監査役会に対し通報することができる。
 - エ. 監査室長は、監査役会に対し、内部監査計画および監査実施結果を報告する。
 - オ. 監査役会は、会計監査人から監査計画の説明を受け、また、必要に応じ監査実施状況の聴取を行うこととしている。
 - カ. 監査役がその職務の執行について生じる費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担する。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制
 - ア. 当社および子会社は反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本に置き、反社会的勢力排除に向け「役職員行動倫理規範」および「コンプライアンスマニュアル」を指針とし、それらを役員および従業員に周知徹底する。
 - イ. 反社会的勢力に関する対応については、警察当局および外部機関との密な連携を図り不測の事態に備える体制を整えることとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社および当社子会社は金融商品取引法の定めに従い、每期内部統制の整備および運用状況を評価し、その適正性について外部監査人による監査を実施しております。また、統制レベルを維持、強化する目的から、監査室による当社および関連会社の監査を每期実施しており、必要に応じ、経営者および取締役会ならびに監査役会に報告しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針としております。

なお、当連結会計年度の年間配当金は1円とさせていただきます。

~~~~~  
(注) 事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         | <b>24,447,892</b> | <b>負 債 の 部</b>       | <b>12,238,670</b> |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>12,864,819</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>4,519,869</b>  |
| 現金及び預金                 | 5,954,530         | 支払手形及び買掛金            | 1,022,963         |
| 受取手形及び売掛金              | 395,061           | 工事未払金                | 1,466,620         |
| 完成工事未収入金               | 2,107,925         | 短期借入金                | 10,000            |
| 未収投資顧問料                | 22,393            | 1年内償還予定の社債           | 56,400            |
| 有価証券                   | 466,945           | 1年内返済予定の長期借入金        | 942,186           |
| 販売用不動産                 | 834,429           | 未払法人税等               | 65,386            |
| 仕掛販売用不動産               | 1,797,862         | 未成工事受入金              | 276,241           |
| 開発用不動産                 | 748,786           | 賞与引当金                | 56,687            |
| 未成工事支出金                | 19,293            | 役員賞与引当金              | 10,256            |
| 原材料及び貯蔵品               | 17,195            | 完成工事補償引当金            | 8,072             |
| 繰延税金資産                 | 142,251           | 工事損失引当金              | 8,700             |
| その他                    | 358,142           | その他                  | 596,354           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>11,583,072</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>7,718,800</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>5,543,408</b>  | 社 債                  | 198,600           |
| 建物                     | 933,465           | 長期借入金                | 6,815,803         |
| 機械装置及び運搬具              | 393,979           | 繰延税金負債               | 2,097             |
| 工具、器具及び備品              | 75,211            | 退職給付に係る負債            | 119,255           |
| 土地                     | 2,717,932         | 役員退職慰労引当金            | 95,232            |
| 建設仮勘定                  | 1,422,820         | 完成工事補償引当金            | 179,905           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,256,497</b>  | 資産除去債務               | 11,172            |
| のれん                    | 1,212,950         | その他                  | 296,733           |
| ソフトウェア                 | 12,208            | <b>純 資 産 の 部</b>     | <b>12,209,222</b> |
| その他                    | 31,338            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>11,187,752</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,783,165</b>  | 資 本 金                | 4,257,256         |
| 投資有価証券                 | 111,933           | 資 本 剰 余 金            | 5,480,641         |
| 出 資 金                  | 1,448,612         | 利 益 剰 余 金            | 1,521,223         |
| 長期貸付金                  | 2,833,964         | 自 己 株 式              | △71,368           |
| 繰延税金資産                 | 24,772            | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>97,624</b>     |
| その他                    | 576,592           | 為替換算調整勘定             | 97,624            |
| 貸倒引当金                  | △212,710          | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>696,943</b>    |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>24,447,892</b> | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>226,901</b>    |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>24,447,892</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目                  | 金 額     | 金 額        |
|----------------------|---------|------------|
| 売上高                  |         | 16,724,251 |
| 売上原価                 |         | 14,163,188 |
| 売上総利益                |         | 2,561,062  |
| 販売費及び一般管理費           |         | 2,174,600  |
| 営業利益                 |         | 386,461    |
| 営業外収益                |         |            |
| 受取利息                 | 205,055 |            |
| 受取配当金                | 12,803  |            |
| 違約金収入                | 500     |            |
| 販売費用戻り高              | 3,305   |            |
| 受取事務手数料              | 4,700   |            |
| 貸倒引当金戻入額             | 24,111  |            |
| その他の営業外収益            | 38,419  | 288,895    |
| 営業外費用                |         |            |
| 支払利息                 | 157,464 |            |
| 借入手数料                | 16,539  |            |
| 為替差損                 | 201,760 |            |
| その他の営業外費用            | 26,341  | 402,106    |
| 経常利益                 |         | 273,251    |
| 特別利益                 |         |            |
| 固定資産売却益              | 180     |            |
| 新株予約権戻入益             | 4,671   | 4,852      |
| 特別損失                 |         |            |
| 固定資産売却損              | 888     |            |
| 固定資産除却損              | 729     |            |
| 特別退職金                | 22,128  |            |
| 完成工事補償引当金繰入額         | 161,000 |            |
| 減損損失                 | 1,277   | 186,024    |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益 |         | 92,079     |
| 匿名組合損益分配額            | 2,416   | 2,416      |
| 税金等調整前当期純利益          |         | 89,663     |
| 法人税、住民税及び事業税         | 42,176  |            |
| 法人税等調整額              | 17,288  | 59,465     |
| 当期純利益                |         | 30,197     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益      |         | 22,739     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |         | 7,458      |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |           |         |            |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                          | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 平成27年4月1日期首残高            | 3,240,411 | 4,506,756 | 1,651,961 | △216    | 9,398,912  |
| 当 期 の 変 動 額              |           |           |           |         |            |
| 新 株 の 発 行                | 1,016,845 | 973,884   |           |         | 1,990,729  |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           | △138,196  |         | △138,196   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益  |           |           | 7,458     |         | 7,458      |
| 自 己 株 式 の 取 得            |           |           |           | △71,151 | △71,151    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) |           |           |           |         |            |
| 当期の変動額合計                 | 1,016,845 | 973,884   | △130,737  | △71,151 | 1,788,840  |
| 平成28年3月31日期末残高           | 4,257,256 | 5,480,641 | 1,521,223 | △71,368 | 11,187,752 |

|                          | その他の包括利益累計額  |                   | 新株予約権   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|--------------------------|--------------|-------------------|---------|---------|------------|
|                          | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |         |            |
| 平成27年4月1日期首残高            | 94,818       | 94,818            | 350,058 | 140,520 | 9,984,310  |
| 当 期 の 変 動 額              |              |                   |         |         |            |
| 新 株 の 発 行                |              | —                 |         |         | 1,990,729  |
| 剰 余 金 の 配 当              |              | —                 |         |         | △138,196   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益  |              | —                 |         |         | 7,458      |
| 自 己 株 式 の 取 得            |              | —                 |         |         | △71,151    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) | 2,805        | 2,805             | 346,884 | 86,380  | 436,070    |
| 当期の変動額合計                 | 2,805        | 2,805             | 346,884 | 86,380  | 2,224,911  |
| 平成28年3月31日期末残高           | 97,624       | 97,624            | 696,943 | 226,901 | 12,209,222 |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

株式会社ササキハウス

機動建設工業株式会社

株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント

プロスペクト・アセット・マネージメント・インク

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロスペクト・アセット・マネージメント・インク他5社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては各社の決算日の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産および未成工事支出金

……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料及び貯蔵品

……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法を採用しております。

但し、建物は主として定額法によっております。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～60年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

新株予約権発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………執行役員および従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……………役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 完成工事補償引当金……………完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。
- 工事損失引当金……………受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員および執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

建設事業に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針……………当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

#### (9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜きの会計処理を行っております。

また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

## 5. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ80,000千円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が42,961千円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は42,961千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.47円および0.23円減少しております

## 6. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「出資金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「出資金」は832,323千円であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,074,621千円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務    |             |
| 担保に供している資産        |             |
| 現金及び預金            | 135,065千円   |
| 売掛金               | 5,535千円     |
| 販売用不動産            | 188,416千円   |
| 仕掛販売用不動産          | 1,717,017千円 |
| 開発用不動産            | 743,851千円   |
| 建物                | 598,540千円   |
| 機械及び装置            | 270,279千円   |
| 土地                | 2,355,445千円 |
| 建設仮勘定             | 34,259千円    |
| 長期貸付金             | 1,494,007千円 |
| 上記に対する担保付債務       | 7,386,989千円 |

上記のほか、連結上消去されている子会社株式（451,124千円）および出資金（160,426千円）を担保に供しております。

このほか、信用保証会社に対する手付金保証のため、差入保証金16,100千円を担保に供しております。また、有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- |                        |      |              |
|------------------------|------|--------------|
| 1. 当連結会計年度末における発行済株式の数 | 普通株式 | 172,556,807株 |
| 2. 当連結会計年度末における自己株式の数  | 普通株式 | 1,464,220株   |
| 3. 配当に関する事項            |      |              |

### (1) 配当金支払額

| 決議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 平成27年<br>6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 138,196        | 1.00             | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月29日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 171,092千円  |
| ② 1株当たり配当額 | 1円         |
| ③ 基準日      | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成28年6月29日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 149,395,323株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、不動産販売事業における用地等の仕入計画、ならびに建設事業やソーラー事業等における設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブ取引は借入金の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。これらのリスクについては、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結注記表「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券については、日本の国債であるため信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。借入金、および社債は主に用地取得や設備投資に係る事業資金調達であり、返済日は決算日後、最長で18年以内であります。

また当社では、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位 千円)

|                        | 連結貸借対照表<br>計上額 (*) | 時価 (*)      | 差額       |
|------------------------|--------------------|-------------|----------|
| (1) 現金及び預金             | 5,954,530          | 5,954,530   | —        |
| (2) 受取手形及び<br>売掛金      | 395,061            | 395,061     | —        |
| (3) 完成工事未収入金           | 2,107,925          | 2,107,925   | —        |
| (4) 未収投資顧問料            | 22,393             | 22,393      | —        |
| (5) 有価証券               | 466,945            | 466,945     | —        |
| (6) 長期貸付金              | 2,833,964          | 2,833,964   | —        |
| (7) 支払手形及び<br>買掛金      | (1,022,963)        | (1,022,963) | —        |
| (8) 工事未払金              | (1,466,620)        | (1,466,620) | —        |
| (9) 短期借入金              | (10,000)           | (10,000)    | —        |
| (10) 1年内償還予定<br>の社債    | (56,400)           | (57,163)    | (763)    |
| (11) 1年内返済予定<br>の長期借入金 | (942,186)          | (954,138)   | (11,952) |
| (12) 社債                | (198,600)          | (194,441)   | 4,158    |
| (13) 長期借入金             | (6,815,803)        | (6,804,145) | 11,657   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、ならびに(4) 未収投資顧問料

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券

有価証券の時価については、債券は発行体から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 工事未払金、ならびに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内償還予定の社債、(11) 1年内返済予定の長期借入金、(12) 社債、ならびに(13) 長期借入金



社債、および長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

| 区分            | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 出資金           | 1,448,612  |
| 投資有価証券(非上場株式) | 111,933    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル、および倉庫等(土地を含む。)を有しております。

なお、賃貸オフィスビル等の一部については、一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

|                        | 連結貸借対照表計上額 | 時価        |
|------------------------|------------|-----------|
| 賃貸等不動産                 | 1,411,412  | 1,507,008 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 683,409    | 1,083,654 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

### 1株当たり情報に関する注記

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額  | 65円96銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 0円05銭  |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

株式会社プロスペクト  
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

|        |       |       |   |
|--------|-------|-------|---|
| 指定社員   | 公認会計士 | 高橋 克幸 | Ⓔ |
| 業務執行社員 |       |       |   |
| 指定社員   | 公認会計士 | 木暮 光芳 | Ⓔ |
| 業務執行社員 |       |       |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロスペクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、重点監査項目等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組み並びに会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員<sup>監査役</sup>の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- ⑤ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

株式会社プロスペクト 監査役会

常勤監査役 築島 秋雄 ㊟

監査役 市川 祐生 ㊟

監査役 トーマス・R・ゼンゲージ ㊟

(注) 監査役築島 秋雄、市川 祐生及びトーマス・R・ゼンゲージは、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         | <b>15,155,831</b> | <b>負 債 の 部</b>       | <b>4,175,001</b>  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>6,835,505</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>779,581</b>    |
| 現金及び預金                 | 2,740,408         | 買掛金                  | 1,360             |
| 売掛金                    | 6,157             | 工事未払金                | 159,869           |
| 有価証券                   | 10,000            | 1年内償還予定の社債           | 14,000            |
| 販売用不動産                 | 822,047           | 1年内返済予定の長期借入金        | 427,644           |
| 仕掛販売用不動産               | 1,797,862         | 未払金                  | 20,212            |
| 開発用不動産                 | 748,786           | 未払費用                 | 50,250            |
| 前払費用                   | 82,282            | 未払法人税等               | 45,737            |
| 繰延税金資産                 | 78,400            | 前受金                  | 4,428             |
| 未収入金                   | 38,954            | 預り金                  | 35,522            |
| 立替金                    | 462,898           | 賞与引当金                | 17,709            |
| その他                    | 47,706            | その他                  | 2,847             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,320,325</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,395,420</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,848,503</b>  | 社 債                  | 65,000            |
| 建物                     | 511,200           | 長期借入金                | 3,117,408         |
| 車両運搬具                  | 5,130             | 退職給付引当金              | 117,657           |
| 工具、器具及び備品              | 6,571             | 役員退職慰労引当金            | 64,969            |
| 土地                     | 1,325,601         | 長期預り保証金              | 10,076            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,096,502</b>  | その他                  | 20,309            |
| ソフトウェア                 | 7,850             | <b>純 資 産 の 部</b>     | <b>10,980,829</b> |
| のれん                    | 1,088,414         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>10,283,886</b> |
| その他                    | 237               | 資 本 金                | 4,257,256         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,375,319</b>  | 資 本 剰 余 金            | 5,523,577         |
| 投資有価証券                 | 101,697           | 資 本 準 備 金            | 3,115,620         |
| 関係会社株式                 | 1,811,646         | その他資本剰余金             | 2,407,956         |
| 出資金                    | 1,405,799         | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>574,421</b>    |
| 関係会社出資金                | 565,271           | 利 益 準 備 金            | 83,651            |
| 長期貸付金                  | 1,339,796         | その他利益剰余金             | 490,769           |
| 従業員に対する長期貸付金           | 159               | 繰越利益剰余金              | 490,769           |
| 長期前払費用                 | 19,875            | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△71,368</b>    |
| 繰延税金資産                 | 18,500            | 新株予約権                | 696,943           |
| 差入保証金                  | 17,100            |                      |                   |
| その他                    | 95,473            |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>15,155,831</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>15,155,831</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 7,351,548 |
| 売 上 原 価                 |         | 6,031,495 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,320,053 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,242,240 |
| 営 業 利 益                 |         | 77,813    |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 158,639 |           |
| 受 取 配 当 金               | 132,847 |           |
| 違 約 金 収 入               | 500     |           |
| 受 取 事 務 手 数 料           | 4,700   |           |
| 販 売 費 用 戻 り 高           | 3,305   |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 4,950   |           |
| 雑 収 入                   | 54,356  | 359,299   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 社 債 利 息                 | 3,554   |           |
| 支 払 利 息                 | 69,748  |           |
| 借 入 手 数 料               | 15,323  |           |
| 為 替 差 損                 | 177,511 |           |
| 雑 損 失                   | 28,902  | 295,040   |
| 経 常 利 益                 |         | 142,072   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 4,671   | 4,671     |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 879     |           |
| 特 別 退 職 金               | 22,128  |           |
| 減 損 損 失                 | 1,277   | 24,285    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 122,458   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 22,642  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 11,200  | 33,842    |
| 当 期 純 利 益               |         | 88,615    |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |                |           |             |              |          |
|--------------------------|-----------|-----------|----------------|-----------|-------------|--------------|----------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |           | 利 益 剰 余 金   |              |          |
|                          |           | 資本準備金     | その他資本<br>剰 余 金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金       | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金合計  |
|                          |           |           |                |           | 繰越利益<br>剰余金 |              |          |
| 平成27年4月1日期首残高            | 3,240,411 | 2,098,775 | 2,407,956      | 4,506,731 | 83,651      | 540,350      | 624,001  |
| 当 期 の 変 動 額              |           |           |                |           |             |              |          |
| 新 株 の 発 行                | 1,016,845 | 1,016,845 |                | 1,016,845 |             |              | —        |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           |                | —         |             | △138,196     | △138,196 |
| 当 期 純 利 益                |           |           |                | —         |             | 88,615       | 88,615   |
| 自己株式の取得                  |           |           |                | —         |             |              | —        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) |           |           |                |           |             |              |          |
| 当 期 の 変 動 額 合 計          | 1,016,845 | 1,016,845 | —              | 1,016,845 | —           | △49,580      | △49,580  |
| 平成28年3月31日期末残高           | 4,257,256 | 3,115,620 | 2,407,956      | 5,523,577 | 83,651      | 490,769      | 574,421  |

|                          | 株 主 資 本 |            | 新 株 予 約 権 | 純資産合計      |
|--------------------------|---------|------------|-----------|------------|
|                          | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |           |            |
| 平成27年4月1日期首残高            | △216    | 8,370,927  | 350,058   | 8,720,986  |
| 当 期 の 変 動 額              |         |            |           |            |
| 新 株 の 発 行                |         | 2,033,690  |           | 2,033,690  |
| 剰 余 金 の 配 当              |         | △138,196   |           | △138,196   |
| 当 期 純 利 益                |         | 88,615     |           | 88,615     |
| 自己株式の取得                  | △71,151 | △71,151    |           | △71,151    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) |         |            | 346,884   | 346,884    |
| 当 期 の 変 動 額 合 計          | △71,151 | 1,912,959  | 346,884   | 2,259,843  |
| 平成28年3月31日期末残高           | △71,368 | 10,283,886 | 696,943   | 10,980,829 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）  
関係会社株式および関係会社出資金  
……………移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産、仕掛販売用不動産および開発用不動産  
……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下  
による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）に  
ついては定額法）を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5  
年）に基づく定額法によっております。  
また、のれんについては10年間の均等償却を行っております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性  
を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
執行役員および従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上し  
ております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付  
債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上し  
ております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員および執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程  
に基づく期末要支給額を計上しております。



4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。  
 株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。  
 新株予約権発行費…支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理方法  
 税抜きの会計処理を行っております。  
 また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しております。
5. 会計方針の変更に関する注記  
 (企業結合に関する会計基準等の適用)  
 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。  
 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。  
 これによる計算書類に与える影響はありません。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 128,656千円
2. 担保資産及び担保付債務
- 担保に供している資産
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 販売用不動産      | 188,416千円   |
| 仕掛販売用不動産    | 1,717,017千円 |
| 開発用不動産      | 743,851千円   |
| 建物          | 252,954千円   |
| 土地          | 814,515千円   |
| 関係会社株式      | 451,124千円   |
| 上記に対する担保付債務 | 3,095,052千円 |
- なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、差入保証金16,100千円を担保に供しております。また、有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。

3. 保証債務残高  
 以下の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。  
 合同会社朝来メガソーラー 224,000千円  
 合同会社プロスペクト香取 760,000千円  
 合同会社プロスペクト牛久 476,100千円  
 合同会社プロスペクト陸前高田 342,712千円
4. 関係会社に対する金銭債権  
 短期金銭債権 454,441千円

#### 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 売上高        | 115,995千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 144,323千円 |

#### 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 用途      | 場所     | 種類 | 減損損失（千円） |
|---------|--------|----|----------|
| 賃貸マンション | 兵庫県川西市 | 建物 | 681      |
|         |        | 土地 | 596      |
| 合計      |        |    | 1,277    |

賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,277千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 1,464,220株  
 (注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,459,000株  
 および単元未満株式の買取り2,210株による増加分であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

|           |              |
|-----------|--------------|
| 繰延税金資産    |              |
| 繰越欠損金     | 4,341,564千円  |
| 固定資産減損損失  | 109,222千円    |
| 未払事業税     | 7,616千円      |
| 賞与引当金     | 5,465千円      |
| 退職給付引当金   | 36,309千円     |
| 役員退職慰労引当金 | 20,049千円     |
| その他       | 4,014千円      |
| 繰延税金資産小計  | 4,524,241千円  |
| 評価性引当額    | △4,427,341千円 |
| 繰延税金資産合計  | 96,900千円     |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 33.1%  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.7%   |
| 住民税等均等割              | 3.1%   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 5.7%   |
| 評価性引当額の増減            | △52.0% |
| 税務上の繰越欠損金の使用         | △24.8% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △32.5% |
| 役員賞与引当金              | 26.4%  |
| 株式報酬費用               | 24.2%  |
| 外国子会社からの受取配当金益金不算入   | △15.3% |
| のれんの償却額              | 39.2%  |
| 特定外国子会社等合算所得         | 16.6%  |
| その他                  | 1.2%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 27.6%  |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,160千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

| 種類  | 会社等の名称                 | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の<br>内容  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当<br>事者との<br>関係 | 取引の<br>内容          | 取引金額    | 科目  | 期末残高    |
|-----|------------------------|------------|------------------|------------|----------------------------|-------------------|--------------------|---------|-----|---------|
| 子会社 | 合同会社<br>プロスペクト<br>成田神崎 | 東京都<br>渋谷区 | 10               | ソーラー<br>事業 | 100%                       | 出資                | 土地代等<br>の立替        | 196,721 | 立替金 | 196,721 |
| 子会社 | 合同会社<br>プロスペクト<br>仙台   | 東京都<br>渋谷区 | 10               | ソーラー<br>事業 | 100%                       | 出資                | 土地代等<br>の立替        | 154,318 | 立替金 | 154,318 |
| 子会社 | 合同会社<br>プロスペクト<br>山武東  | 東京都<br>渋谷区 | 10               | ソーラー<br>事業 | 100%                       | 出資                | 匿名組合<br>出資金の<br>支払 | 160,000 | 出資金 | 155,437 |
|     |                        |            |                  |            |                            |                   | 土地代                | 360,000 | —   | —       |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般的取引条件と同様に決定しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の<br>内容又<br>は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当<br>事者との<br>関係 | 取引の<br>内容    | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|----|----------------|-----|------------------|-------------------|----------------------------|-------------------|--------------|--------|----|------|
| 役員 | 依田 康           | —   | —                | 当社<br>執行役員        | (被所有)<br>直接<br>0.21%       | —                 | 新株予約<br>権の行使 | 11,999 | —  | —    |

(注) 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における  
権利行使を記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

60円11銭

- 1 株当たり純資産額
- 2 株当たり当期純利益

0円56銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

該当事項はありません。

---

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未滿を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

株式会社プロスペクト  
取締役会御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 高橋克幸 ㊤  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 木暮光芳 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロスペクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、かつ継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針としております。

その基本方針のもと、当期の期末配当金は次のとおりとさせていただきたいと存じます。

##### ①配当財産の種類

金銭

##### ②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき1円 総額171,092,587円

##### ③剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月29日

## 第2号議案 取締役3名選任の件

現取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たに取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式の数                                                                                 |
|-------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | カーティス・フリーズ<br>(昭和37年6月19日生)     | 昭和63年4月 日興証券株式会社（現SMBC日興証券株式会社）入社<br>平成元年9月 シェアソン リーマンブラザーズ証券会社入社<br>平成2年6月 DBモルガングレンフェル アセットマネジメント入社 シニアファンドマネージャー<br>平成6年9月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インク設立（米国）社長<br>平成15年6月 (旧)株式会社プロスペクト取締役<br>平成16年9月 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ株式会社（現プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社）取締役<br>平成16年11月 (旧)株式会社プロスペクト代表取締役<br>平成16年12月 同社取締役<br>平成17年9月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インクCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー・非常勤）（現任）<br>平成19年4月 株式会社やすらぎ（現株式会社カチタス）社外取締役（非常勤）<br>平成19年8月 (旧)株式会社プロスペクト代表取締役社長<br>平成21年6月 当社社外取締役（非常勤）<br>平成21年11月 プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社取締役（非常勤）<br>平成22年6月 当社代表取締役社長（現任） | 株<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>11,000 |
| 2     | たばたまさと<br>田端正人<br>(昭和43年1月23日生) | 平成3年4月 日本ハウジングローン株式会社入社<br>平成8年9月 株式会社住宅金融債権管理機構（現株式会社整理回収機構）入社<br>平成18年9月 当社監査室長<br>平成20年6月 当社総務部長<br>平成23年6月 当社取締役<br>平成24年7月 当社管理部門担当（現任）<br>平成25年9月 当社代表取締役常務（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 株<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>49,000     |









## 定時株主総会会場ご案内

会場 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目10番9号  
更生保護会館 4階会議室  
電話：03（3356）5721（代表）

### ◎ご案内図



### ◎交通のご案内

JR「千駄ヶ谷駅」より徒歩5分  
都営地下鉄大江戸線「国立競技場駅」より徒歩5分  
JR・都営地下鉄大江戸線「代々木駅」より徒歩8分

なお、駐車場がありませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

### ◎お問合せ先

当社総務部  
電話：03（3470）8411（代表）